

## 令和 2 年度 個人情報開示等実施状況

### 1 開示請求の件数 (単位:件)

計	本人、代理人別内訳			
	本人	代理人		
		法定代理人	任意代理人	
16	11	5	2	3

### 1-2 開示請求の実施機関別内訳 (単位:件)

区分	請求件数
市長	11
総合政策部	4
行政経営部	-
市民生活部	5
こども福祉部	1
健康医療部	-
産業文化部	-
観光スポーツ部	-
都市建設部	1
会計課	-
消防長	3
教育委員会	1
選挙管理委員会	-
公平委員会	-
監査委員	-
農業委員会	1
固定資産評価審査委員会	-
水道事業管理者	-
下水道事業管理者	-
議会	-
合計	16

## 2 開示の決定等の状況

(単位:件)

開示請求の件数		計	処 理 状 況							
当該年度 中の請求 件数	前年度中 の請求に おける未 決定件 数		開示	一部 開示	不 開 示			取下げ	却下	未決定
					不開示	不存在	存否応 答拒否			
16	-	16	10	6	-	-	-	-	-	-

## 2-2 開示の決定等の実施機関別内訳

(単位:件)

区 分	計	処 理 状 況								
		開示	一部 開示	不 開 示			取下げ	却下	未決定	
				不開示	不存在	存否応 答拒否				
市長	11	8	3	-	-	-	-	-	-	
総合政策部	4	3	1	-	-	-	-	-	-	
行政経営部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
市民生活部	5	5	-	-	-	-	-	-	-	
こども福祉部	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
健康医療部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産業文化部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
観光スポーツ部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都市建設部	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
会計課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
消防長	3	1	2	-	-	-	-	-	-	
教育委員会	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
選挙管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公平委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監査委員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農業委員会	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産評価審査委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水道事業管理者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下水道事業管理者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	16	10	6	-	-	-	-	-	-	





9 請求の内容とその決定状況(当該年度中に請求又は決定のあったもの)

開示請求

番号	請求日 決定日	実施 機関	所管課	開示文書名等	決定 内容	不開示等 の理由
1	4/8 4/13	市長	道路河川課	平成 31 年度境界協定資料一式 344	一部 開示	条例 16 条 3 号該当
2	4/15 4/17	市長	市民課	住民票の写し等交付請求書	開示	
3	4/15 4/17	市長	市民課	住民票の写し等交付請求書	開示	
4	4/20 4/27	市長	資産税課	佐野市若宮下町○番地○の家屋全ての家屋再建築費評点計算書	開示	
5	5/27 5/27	農委	農業委員会 事務局	農地法施行規則 32 条 1 号該当証明願	開示	
6	6/12 6/12	市長	市民税課	令和元年度分の給与支払報告書	一部 開示	条例 16 条 3 号該当
7	6/22 6/22	市長	市民税課	平成 31 年度市民税県民税申告書、平成 30 年度収支内訳書(一般用)	開示	
8	6/24 6/24	消防長	警防課	救急活動記録票	開示	
9	10/29 10/29	市長	市民課	住民票の写し等交付請求書	開示	
10	11/6 11/9	市長	市民課	戸籍謄本写し等交付請求書	開示	
11	12/15 12/15	市長	市民課	平成○年○月○日 国民年金障害基礎年金請求に添付されている診断書、病歴・就労状況等申立書の写し	開示	
12	1/20 1/25	教委	学校教育課	私の子の佐野市立○○小学校在籍時の健康診断(心臓検診)の結果 ①小学 1 年時②小学 4 年時	一部 開示	条例 16 条 3 号該当
13	1/26 1/26	消防長	警防課	救急活動記録票	一部 開示	条例 16 条 3 号該当
14	2/15 2/15	市長	障がい福祉 課	特別児童扶養手当認定診断書	一部 開示	条例 16 条 3 号該当

15	2/22 2/22	市長	市民税課	平成31年度分 市民税県民 税申告書	開示	
16	3/18 3/18	消防長	警防課	救急活動記録票	一部 開示	条例16条3 号該当

<<参考>>

### 個人情報開示等実施状況の推移

#### 1 開示請求の件数

(単位:件)

年度	計	本人、代理人別内訳			
		本人	代理人		
			法定代理人	任意代理人	
H23	10	5	5	-	5
H24	30	17	13	-	13
H25	21	16	5	-	5
H26	20	15	5	-	5
H27	30	22	8	-	8
H28	28	21	7	-	7
H29	23	23	-	-	-
H30	17	12	5	1	4
R1	20	17	3	1	2
R2	16	11	5	2	3

## 2 開示請求の実施機関別内訳

(単位:件)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市長	10	28	20	19	30	27	23	15	14	11
総合政策部	3	13	7	4	5	6	8	4	7	4
行政経営部	-	2	-	-	-	2	5	-	-	-
市民生活部	3	3	-	7	14	15	9	8	3	5
こども福祉部	1	4	-	2	-	-	-	-	-	1
健康医療部	2	5	6	5	10	3	-	3	3	-
産業文化部	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
観光スポーツ部 <sup>※1</sup>	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
都市建設部	1	1	7	1	1	1	-	-	1	1
会計課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市民病院	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
消防長 <sup>※1</sup>	/	/	/	-	-	-	-	-	1	3
教育委員会	-	2	1	-	-	-	-	2	3	1
教育総務部 <sup>※1</sup>	-	1	1	/	/	/	/	/	/	/
生涯学習部 <sup>※1</sup>	-	1	-	/	/	/	/	/	/	/
選挙管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公平委員会	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-
監査委員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業委員会	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
固定資産評価審査委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水道事業管理者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道事業管理者	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-
議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	10	30	21	20	30	28	23	17	20	16

※1 H26年度から観光スポーツ部及び消防本部を新設。また、「生涯学習部」を廃止したため、教育委員会は1部となり、教育総務部欄も削除。

※2 R2年度から、下水道課は地方公営企業法の適用により、市民区分より「下水道事業管理者」として新設する。

## 3 開示の決定等の状況

(単位:件)

年度	開示請求等の件数		計	処 理 状 況								
	当 該 年 度 中 の 請 求 件 数	前 年 度 中 の 請 求 に お け る 未 決 定 件 数		開 示	一 部 開 示	不 開 示			取 下 げ	却 下	未 決 定	
						不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否				
H23	10	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
H24	30	-	30	28	1	1	-	1	-	-	-	-
H25	21	-	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-
H26	20	-	20	17	-	2	-	2	-	1	-	-
H27	30	-	30	30	-	-	-	-	-	-	-	-
H28	28	-	28	25	3	-	-	-	-	-	-	-
H29	23	-	23	13	8	1	1	-	-	1	-	-
H30	17	-	17	12	3	2	-	2	-	-	-	-
R1	20	1	21	16	2	3	-	3	-	-	-	-
R2	16	-	16	10	6	-	-	-	-	-	-	-

## 4 写しの交付の状況

年度	交付件数 (件)		交付枚数 (枚)	写しの交付に係る収入 金額(送料を除く)(円)
		電磁的記録媒体 による交付件数		
H23	10	-	42	420
H24	27	-	243	2,430
H25	20	-	90	900
H26	15	-	57	570
H27	27	-	98	980
H28	15	-	91	910
H29	16	-	56	560
H30	13	-	128	1,280
R1	15	-	100	1,040
R2	15	-	60	1,020







9 個人情報保護審議会の調査審議の状況

年度	審議調査の内容	件数
H19	・電子計算機の結合について	1
H21	・佐野市防犯カメラ等の設置及び運用に関する要綱の制定について	1
H24	・佐野市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度実施要綱の制定について	1
H26	・電子計算機の結合について	1
R1	・証明書等コンビニ交付サービス事業における電子計算機の結合に関する意見について	1